

令和5年12月19日

大船渡市議会
議長 三浦 隆 様

産業建設常任委員会
委員長 森 亨

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会の所管事務調査について、会議規則第45条第2項の規定により報告します。

記

- 1 産業振興と交流人口の拡大について

1 目的

復興需要の収束から数年が経過し、厳しい経営状況となっている事業者も見受けられる中で、新型コロナウイルス感染症の影響、世界情勢の変化に伴う燃料価格をはじめとした物価高騰、さらには気候変動による環境の変化などにより、市内経済は深刻な状況となっている。

当市の基幹産業である水産業においても、潮流の変化によるウニの食害を一因とした磯焼けや貝毒の発生によるホタテなどの二枚貝の出荷規制、サンマやサケなどの主要魚種の不漁が続く中で、新たな取組が求められている。

また、観光業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客は大きく減少したが、コロナ禍の収束に伴い観光振興を図り、観光資源を含む当市の宣伝といったシティプロモーションなどにより新たな人の流れを創出し、当市における交流人口を拡大していくことが必要とされている。

そのため、当委員会では、水産業をはじめとした市内産業の振興や当市特有の気候や被災跡地を生かした新たな地場産業の振興、DXを活用したエビデンスに基づく施策による交流人口の拡大などにより、市内経済を活性化することを目的として、調査テーマを「産業振興と交流人口の拡大について」とした。

2 経過

開催日	内容
令和4年6月1日	今後の取組について
令和4年6月22日	今後の取組について
令和4年7月19日	所管事務調査について
令和4年8月9日	所管事務調査について
令和4年8月29日	所管事務調査について
令和4年11月28日	産業振興と交流人口の拡大に係る今後の活動について
令和4年12月9日	大船渡市農林水産部との意見交換
令和5年1月12日	大船渡市農林水産部との意見交換の振り返りについて 今後の活動について
令和5年2月10日	大船渡市商工港湾部との意見交換
令和5年2月10日	大船渡市商工港湾部との意見交換の振り返りについて
令和5年4月24日	株式会社いわて銀河農園との現地視察及び意見交換
令和5年4月24日	株式会社リアスターファームとの現地視察及び意見交換

令和5年4月24日	株式会社いわて銀河農園、株式会社リアスターファームとの現地視察及び意見交換の振り返りについて
令和5年5月16日	管外視察について
令和5年7月6日	行政視察について
令和5年7月14日	行政視察について
令和5年7月31日 ～8月2日	岐阜県高山市、飛騨市、一般社団法人下呂温泉観光協会、岐阜県水産研究所下呂支所へ行政視察
令和5年9月8日	行政視察の振り返りについて
令和5年10月3日	議会報告会について
令和5年10月16日	議会報告会について
令和5年11月6日	議会報告会について
令和5年11月30日	議会報告会の振り返りについて 所管事務調査報告について
令和5年12月8日	所管事務調査報告について
令和5年12月15日	所管事務調査報告について

3 調査活動

調査活動を行うに当たっては、調査及び提言につなげる目的とテーマに基づいた取組の協議をすることで、現状の把握や課題の抽出を行い、その後、意見交換や先進事例の行政視察を実施した。

(1) 大船渡市農林水産部との意見交換について（令和4年12月9日）

農林水産部と磯焼け対策の現状について、意見交換を行った。

<磯焼け対策の取組状況について>

① 農林水産部の説明

【磯焼けの現状】

- ・ 全国的に大型海藻が消失する「磯焼け」が問題となっており、磯根資源の漁獲量が減少している。
- ・ 当市の藻場は、東日本大震災前には715ヘクタールあったが、令和2年時点で108ヘクタールまで減少しており、キタムラサキウニによる食害が一つの要因と考えられている。本県沿岸への親潮の接岸が少なく、冬季の海水温が下がらないことでウニが活発に活動し、発芽したばかりのコンブ・ワカメ等の大型海藻の芽を食べ尽くしていると考えられている。
- ・ これにより、アワビの成長不良やウニの身入り低下が起こっており、漁獲量

が減少している。

【取組】

- ・ 水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁業協同組合（以下「漁協」という。）における取組として、大船渡市漁協、越喜来漁協、吉浜漁協の3漁協で母藻設置や種苗投入によるコンブやアラメの海中林造成、ウニ等の食害生物の除去、モニタリングなどを行っている。
- ・ 漁協独自の取組として、綾里漁協ではアワビの餌用にワカメやコンブを養殖し、石浜や港の前浜の磯焼け漁場に投入して、海中林造成を行っている。
- ・ 岩手県では、令和3年度に本県沿岸域におけるアワビ・ウニ等の水産資源の回復・増大に向け、ハード・ソフト一体となった効果的な藻場の保全・創造に関する取組の方向性を示した「岩手県藻場保全・創造方針」を策定した。同計画では、ブロック等の設置による母藻群落造成のハード整備とウニの密度管理等のソフト対策を一体的に行うことで、令和12年度までに、平成27年の藻場面積（約2,300ヘクタール）まで回復させることを目指している。

【成果と課題】

- ・ 現時点では、藻場の再生手法を模索している段階。活動をとおして、漁業者の漁場管理の必要性と生産力向上に対する意識の醸成が図られた。
- ・ ウニの駆除と母藻設置の両方の取組を行った場所については、限定的だが、コンブ等の新芽が確認された場所もあった。
- ・ 各漁協で、磯焼け漁場から除去した痩せウニの有効利用策として、蓄養試験を実施中。磯焼け対策を兼ねた新たな養殖として、事業化を目指している。
- ・ ウニの駆除が一過性となっていることから、ウニの生息密度の継続的な管理が出来ておらず、藻場の再生までには至っていない。
- ・ 今後は、活動経費をかけずに、より効果的な手法を試行していくとともに、各漁協が事業終了後も自走して活動出来るような仕組み作りも必要である。

② 委員会の意見

- ・ ウニを採って生計を立てることはなかなか難しいため、事業終了後も活動を継続するためには何かしらのサポートが必要となる。
- ・ ウニの畜養について、県では一定の成果が出ているものもあるため、そういった情報提供を行っていくことも必要である。
- ・ ブルーカーボンの事業を藻場造成や大型藻類の増殖など磯焼け対策に利用することが出来ないか、検討すべきである。

(2) 大船渡市商工港湾部との意見交換について（令和5年2月10日）

商工港湾部と観光産業の現状と観光振興の取組について、意見交換を行った。

<観光産業の現状と観光振興の取組について>

① 商工港湾部の説明

【観光客数等の現状】

- 令和4年の観光入込客数は、年間約58万4,000人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年観光入込客数78万9,000人と比較すると、約26%、20万5,000人の減、対前年比で約21%、10万1,000人の増となった。

月別では、5月と8月、10月の入込客数が多くなっており、イベントの開催や海水浴場の開設等が誘客につながったものと考えられる。

- 令和4年の宿泊者数は、年間約15万9,000人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年宿泊者数21万2,000人と比較すると、約25%、5万3,000人の減となった。依然、コロナ禍前の水準に達していないものの、対前年比では約20%、2万7,000人の増となっており、国の「全国旅行支援」や岩手県の「いわて旅応援プロジェクト」に加え、大船渡市宿泊観光回復事業の効果によるものと考えられる。

- 令和4年の教育旅行客数は、年間1万594人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の教育旅行客数3,976人と比較すると、約166%、6,618人の増となった。

コロナ禍により修学旅行先が県外から県内へと変更になったことやスポーツ合宿等の増加が要因と考えられる。

- 令和4年の外国人観光客数は、年間204人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の外国人観光客数1,322人と比較すると、約85%、1,118人の減となった。対前年比では、約82%、92人の増となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海外から日本への入国制限により、コロナ禍前に比べて大きく落ち込んでいる。

【取組】

- 令和3年10月に策定した第2次大船渡市観光ビジョンに掲げる施策の具現化のため、大船渡市観光ビジョン推進委員会において、各施策の実施状況や効果、成果指標の達成度などについて評価・検証を行いながら、より実効性のある施策の実施に努めている。
- 主な取組として、観光宣伝誘客事業や広域連携観光振興事業、物産販路拡大事業など、様々な事業を行っている。

【成果と課題】

- 観光客数等は前年より増加しており、特に宿泊者数の増加は、国の全国旅行支援や岩手県のいわて旅応援プロジェクトに加えて、大船渡市宿泊観光回復事業の効果であると考えられる。

② 委員会の意見

- いろいろな取組を行っているが、まだまだ伸びしろがあると思われる。
- 近隣自治体との差別化が課題であり、大船渡市の特徴を作ったり、発見したりすることで、どのようにアピールしていくかを考える必要がある。
- 1年や2年で終わる事業ではないため、末永く継続して取り組んでいくことが重要である。

(3) 株式会社いわて銀河農園との現地視察及び意見交換について（令和5年4月24日）

株式会社いわて銀河農園の現状について、現地視察及び意見交換を行った。

① 株式会社いわて銀河農園の説明

- ・ 現在は約1.5ヘクタールほどのハウスでトマトの生産を行っており、季節によって出荷量を調整することで、単価の安定化を図っている。
- ・ 生産に当たっては、面積当たりの売上げの最大化を考えて生産することで、高単価を維持することが出来ている。
- ・ 中玉の単収とすると、おそらく全国でもトップクラスだと思われる。最初は、東北地域は1年を通して日照が少し弱い傾向があるため、量が採れないのではないかと思っていたが、やってみると気象条件がマッチしていて、しっかり採れている状況である。
- ・ 昨今の物価高騰により燃料費も高騰しているが、燃油高騰対策のセーフティネットを利用することで対応した。

【質疑応答における説明】

- ・ 今のところ、2期事業を予定しており、越喜来小学校の跡地を使わせて頂いて、ここの1.5倍くらいの広さになる予定。ここが1.5ヘクタールくらいのため、次が2.5ヘクタールくらいというところ。
- ・ 営業は、サラダボウルが一括して、全部の農場を見てバランスよくというようになっている。これが大事なところで、よく失敗事例としてあるのが、販路がないことである。我々は全く営業しなくていいということが大事で、生産に特化して、ここは生産基地だということをやっている。
- ・ 登記をしてから3年間は生産していなかったため、生産を始めて次が5期目になる。今まで4期作ってきたが、正直1期、2期、3期はその年によってかなりむらがあった。要因として一番大きいのは、病気。他には、虫が発生したこと。これを1年ごとに解決して、昨年にしたものが問題なく、計画どおりに作れたと思っている。売上げも計画どおりになったと思っている。
- ・ 収益の変動要因として、基本的に一番大きいのは気候要因。気候変動に関しては、いつもより曇天が多いとか気温がものすごく高いとか、そういったことがあれば見込みよりは上下することはあるが、おおよそ例年どおり推移していくと、変動要因がなくて、環境はある程度作り出せる。

次に大きいのは労務費。特に通年雇用していると、閑散期に人が余ってしまうということもある。そこで、今のパート社員の方々と相談して、閑散期は少し時間を短くして、繁忙期は少し多めに働いて、トータルで収入を取ってもらいたいと思っている。

- ・ 大船渡市内でのさらなる拡大となると、土地が限られてくる。特に、内陸に入れば入るほど気象条件が変わってきてしまうため、今のところ大船渡市内は次の越喜来でいっぱいかなと考えている。ただ、適地があるということであれば、広げる分

には構わないと思っている。後は、我々のところで何年か務めてもらって、大船渡市に限らず沿岸地域で農業をしたいという方がいれば、そういった方が仲間としてどんどん増えていくということは大いにあり得ると思う。我々のほうで増やしていくというのは、土地の都合もあるので、簡単ではないと思っている。

- ・ 沿岸地域はトマトに関していえば最適地。夏は冷涼、冬は温暖、降雪はあるけれど積雪はない、こういったところが非常にいい。特に夏場、冬が温暖なことももちろん大事だが、夏越しでトマトを作れる産地というのが、西日本とか関西のほうだと暑すぎて全部駄目。そうすると、関東ではだんだん標高の高いところに作るようになってきているが、土地に限りがあるため、東北の産地、特に太平洋沿岸の産地がトマトにとっては非常に大事。
- ・ 今、私たちが本当に望んでいる形は、ノーオペレーションという言い方をするが、管理社員なしで、パートの方々と技能実習生で今はしっかり回るようになっている。そして、管理社員として、誰もいないわけにはいかないもので、この圃場であれば二、三名管理社員がいて、外との対応や肥料とかの仕入れを行ったり、指導したりというのがいいと思っている。ただ、作業だけを回すということであれば、管理社員はいなくても出来る。そういったところをスリムにすると、管理社員、パートを含めて給料に転換出来る。人が多ければ当然人件費はかかるので、5人でやることを3人でやるから、残りの2人分をみんなに還元出来る。そうすると農業で就職した普通の社員であっても、他の産業と同等の収入を得ることが出来るという形になると思っている。

② 委員会の意見

- ・ 事業は軌道に乗って、親会社の流れも大きくあるため、順調に推移しているものと感じた。
- ・ パートの立場からも非常に人気があり、働く場として魅力のある場所となっている。

(4) 株式会社リアスターファームとの現地視察及び意見交換（令和5年4月24日）

株式会社リアスターファームの現状について、現地視察及び意見交換を行った。

① 株式会社リアスターファームの説明

三陸特有の温暖な気候を利用して、夏いちごの栽培を行っている。夏秋のいちごが品薄になる時期に合わせての収穫、販売中心に、周年栽培を行っている。

行政からの支援について、設備投資に対する補助の上乗せや人件費の補助があると助かる。

遠方から来て働きたいとなった際に、家賃が高い、物件が少ないといった問題が生じるため、そういった人たちのための住宅支援をお願いしたい。

【質疑応答における説明】

- ・ パック詰めの作業で、今の単価は800円から900円くらいだが、それはキログラム単価なので、1パック300グラムとすると、1個当たり手元にいくら入ってく

るかという計算になるのだが、きれいに並べるのはものすごく時間がかかる。そして、今、農家の手元には100円くらいしか入ってこない。そうすると、一気にやったほうが早い。

- ・ 他の夏いちご農家は、いちごの色をこれよりもっと白い状態で採る。流通の最中に赤くするというので、流通しているものはあまり評判が高くない。たまにアメリカ産の平パックのものが売っていて、15粒くらい入っていて900円前後で店頭で並んでいるが、ほとんど店頭ではなくて、生産者と事業者が直接つながっているような状態。
- ・ 初期の段階での話になると、設備投資に対して国庫から30%出ているが、そのの上乗せがもう少しほしい。

高知市だと95%まで出る。半分为国庫、県と市を併せて45%というものを高知市ではやっていて、最低目標が売上げ2億円上げるような計画でなければ補助出来ないという制度がある。高知市までではなくても、10%くらいでも上乗せがあると初期投資が圧縮できるので、楽になる。

② 委員会の意見

- ・ 初期投資の負担が大きいため、そこが軽減されると売り手市場であることから、事業が軌道に乗るのではないか。
- ・ 新しい人材を作りたいという意識を感じたので、市としては人件費や住まいへの支援など、経済効果を出せるような施策とフォローをすることが大事ではないか。
- ・ 夏場は気温等の影響を大きく受けるため、生産量の安定化に向けたフォローが必要ではないか。

(5) 先進地行政視察（岐阜県高山市）（令和5年7月31日）

産業建設常任委員会のテーマである「産業振興と交流人口の拡大」について、先進事例を学ぶため、岐阜県高山市を訪問し、状況を視察した。

① 観光DXについて

【取組の概要】

高山市DX推進計画に基づくオープンデータの充実の取組の一つとして、令和2年10月、NECソリューションイノベータ株式会社と名古屋大学及び高山市でICTを活用したまちづくりに係る連携協力に関する協定を締結し、市内に12か所のAIカメラを設置している。

市内に設置したAIカメラで市内の観光地等の混雑具合を把握し、観光客を分散することを目的として、混雑状況等を表示する飛騨高山散策webマップを連携協定に基づき作成しており、webマップの地図データの改定とともに二次元コードを配置し、混雑状況などの必要な情報がアプリを使わなくても二次元コードを読み取ることで見ることが出来るような仕組みを提供することにより、オーバーツールズ対策への転用も検討している。

カメラ設置場所において、時間帯ごとに通る人の性別や年齢層などをデータ化し、マーケティング戦略等におけるデータ分析を行っている。

また、カメラから得たデータを市のホームページで公開しており、様々な視点から分析をしてもらうことによって、市へのアドバイスをもらえるような体制を作っている。

【成果と課題】

- ・ 混雑がみられる観光地について、以前と比較すれば観光地の混雑も解消されつつあり、他の観光地への分散が図られてきている。
- ・ 観光客が繁華街を見つけられず、夕食にありつけない「夕食難民」となることが問題となっており、特に外国人観光客に多く、結局コンビニで夕食を買ってホテルに戻ってしまうため、この問題をAIカメラだけではなく、飛騨高山散策webマップも活用しながら解決していくことが求められている。

【質疑応答における説明】

- ・ 飛騨高山と呼ばれるメリット、デメリットについて、全国的に地域プラス町の名前という呼ばれ方をする観光地が多いと思うが、飛騨高山についても同様に、飛騨地域の高山市という意味で飛騨高山と呼ばれることがあるが、メリットはほぼない。デメリットとしては、外国人観光客が飛騨高山という名称から、高山市と飛騨市を混同してしまうことである。
- ・ 高山市は観光を中心としたまちづくりが行われており、高山市の観光統計をもとに様々な施策を行ってきた。この統計は古いデータだと昭和41年からのものがあり、市内のホテルからデータを頂いて施策に反映するということに取り組んできた。これが地域づくりの基本になっており、データに基づくまちづくり、その中の観光施策ということでこれまでやってきた。そして、インバウンドなどの未知の領域についても、このやり方を引き継いで海外戦略にも反映させている。
- ・ AIカメラは映像を録画するものではなく、その瞬間の映像からデータを得るものであり、映像は保存せず、プライバシーに関するデータは一切持たないこととなっているため、プライバシー対応については行う必要がない。
映像から得たデータについては、数字でオープンデータとして出しており、一部の商店では営業時間の変更など様々な動きが出てきている。
- ・ DiGi田甲子園については学生がメインとなって参加したものであり、受賞したことにより学生たちのモチベーションアップに繋がったのではないかと考えている。また、当市としても他の自治体から注目してもらうためのよい機会となった。
- ・ この事業は、大学、企業との連携によるものであり、当市での予算負担はない。この事業とは別に、当市独自でAIカメラを数台設置しているが、予算化しているのはカメラの保守点検費用のみである。
- ・ 現代では、コンビニや個人宅など様々な場所でカメラが設置されている。通

常、我々がカメラを設置するときは警察と協議をしながら設置するが、AIカメラについてはデータを残しているものではなく、ダミーのようなものとなっている。

- ・ 積雪寒冷地である高山市は、12月から3月までの期間が閑散期であったこと、そして平日と休日の観光客数も差があったことから、外国人に目を向けることとした。日本人からすれば閑散期であっても、海外では地域によっては旅行のピークであったりするため、地域を絞ってプロモーションを行い、閑散期をなくすことで年間を通じて平準化を図った。
- ・ 日本政府観光局が海外に向けて日本をプロモーションしているので、そこに参加して、プロモーション活動を行った。

言語の問題については、実際に多くの外国人が自分の店の前を通るようになることで、この人たちを相手にすることが自分たちの商売にプラスになるだろうとマインドが変化してきている。そこに市として、外国語でポスターやパンフレットなどを作成する場合に、補助金を出す取組を行っている。

② 委員会の意見

- ・ 高山市では、海外、特に欧米をターゲットに行政職員がプロモーションを行っており、この発信力の高さは、当市においても観光客を増やす上で必要なものであり、観光誘客の方向性をしっかり定めつつ、積極的なPRを行う必要がある。
- ・ AIカメラとwebマップを連動させることにより、情報を求めている人にピンポイントでアプローチすることが出来ており、このやり方は、当市においても観光客の呼び込みを増やしていくための方法として、可能性があるのではないか。

(6) 先進地行政視察（岐阜県飛騨市）（令和5年8月1日）

産業建設常任委員会のテーマである「産業振興と交流人口の拡大」について、先進事例を学ぶため、岐阜県飛騨市を訪問し、状況を視察した。

① 地域電子通貨「さるぼぼコイン」について

【取組の概要】

飛騨信用組合が提供している電子通貨「さるぼぼコイン」を特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付、プレミアム電子地域通貨事業など様々な分野で活用している。

その他に、飛騨市まるごと応援セール、飛騨市まるごと大売り出し、飛騨市まるごと食べ歩き、飛騨市さるぼぼ外食キャンペーンなどのポイント還元販促キャンペーンを実施し、地域経済の活性化につなげている。

【成果と課題】

- ・ 利用可能な地域を限定することで市内での消費が増え、地域経済の活性化につなげることができ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者での消

費も増やすこととなった。

- ・ 課題としては、現在も地域経済の活性化以外の分野でも活用しているが、今後も様々な分野で活用していくための検討が必要。

【質疑応答における説明】

- ・ 観光客には飛騨高山という名称により、高山市と混同されることがあるが、高山市とは同じ生活圏であり、高山市と飛騨市で明確に線を引くのが難しく、そのため、メリット、デメリットからは外れてしまうが、一緒にやっという思いである。
- ・ さるぼぼコインを利用出来る地域が限定されているため、以前よりも市内での消費が増え、市内小売店や飲食店など地域経済の活性化に多大な効果をもたらした。

また、観光客でも「さるぼぼコイン」を利用することが可能であり、一度の旅行で使いきれなかったコインを使うために、再度訪れるというリピート効果もある。

- ・ 加盟店以外のお店や市民へのアプローチは、行政から行う予定はない。さるぼぼコインは飛騨信用組合で行っているものであり、市はさるぼぼコインを活用したイベント等の告知を行うのみである。そのため、市で加盟率向上のために何かするというのではなく、飛騨信用組合と当市で役割分担するという考え方である。
- ・ はっきりとしたメリットというものはない。しかし、多くの自治体から注目して頂き、視察の問合せも増えた。それによって、飛騨市の名前が売れたということが大きな効果ではないかと考えている。
- ・ 飛騨市のファンはいるはずだが、どこにいるか分からない、どうアプローチしたらいいか分からないということで、名簿化しようというのが元々の目的である。現在は、イベント情報やネットショップの通知を流すことなどを行っている。
- ・ さるぼぼコインの仕組みは飛騨信用金庫のものであることから、飛騨市としては視察等で来られた方々にPRしている。

現在、飛騨信用組合と同じシステムを使っている金融機関は、全国に12か所に広がっている。

② 委員会の意見

- ・ さるぼぼコインは飛騨市、高山市、白川村で利用することが出来るため、各自治体の観光戦略だけではなく、広域観光にも生かすことの出来る取組である。
- ・ 同様の仕組みを当市で普及させようとする、高齢者にどうやって利用してもらおうか、そして、コインであってもプレミアム付商品券と同様に、元手がなければ利用することが出来ないということが課題になる。

(7) 先進地行政視察（一般社団法人下呂温泉観光協会）（令和5年8月1日）

産業建設常任委員会のテーマである「産業振興と交流人口の拡大」について、先進事例を学ぶため、一般社団法人下呂温泉観光協会を訪問し、状況を視察した。

① 観光振興の取組について

【取組の概要】

下呂市DMO事業は、それぞれの団体の特徴を生かして連携し、重なり合いをなくしながら不足しているところを補うために、役割を明確化し、様々な業種の人たちから協力を得ることで、観光従事者だけではなく、地域住民の生活の質向上を目的としている。

また、DMOとエコツーリズムを合わせた「E—DMO」の推進とデータ分析に基づいたプロモーション戦略を確立した。

ターゲットは国内の旅行者を中心としており、団体客も受け入れるが、メインは個人客である。

【成果と課題】

- ・ 取組の中で多くの地域住民の協力を得て様々な観光資源を発掘するとともに、住民自身が自らの地域や近隣の地域の観光資源を把握することが出来た。
- ・ 地域経営の平準化を目指す上での marketer 人材の育成が課題であり、デジタル変革の加速化や観光市場のニーズの変化に対応し、いち早く旅行者のニーズを捉え、受入をコントロールする必要がある。また、データの分析、利活用に必要な知識を持った人材の育成を行い、データの利活用による観光振興を行っていく。

【質疑応答における説明】

- ・ 高山市にも奥飛騨温泉郷があるが、メインは市中心部の古い町並みなどの観光地であり、それに対して下呂市は温泉地であることから、差別化というよりは、そもそも別であると捉えている。
- ・ 過去に下呂市観光協会連絡協議会等の構成メンバーとして、市に入ってもらったこともあるが、現在では下呂温泉旅館協同組合や商工会など様々な業種の方々との連携が中心となっている。
- ・ 市内各地域や下呂温泉旅館協同組合、商工会などの各団体との連携を強化し、データに基づいた観光戦略を立てることをを行い、DMOとエコツーリズムを合わせたE—DMOを引き続き推進していく。
- ・ 現時点で、下呂温泉旅館協同組合や商工会と連携を取りながら各種事業を進めており、行政に対して求めることは特にない。

まちづくりは行政に任せ、マーケティングは我々が担うというように役割分担を明確化している。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、一時期は観光客数も大幅に落ち込んだが、国内の移動が活発になるにつれて、早い段階で回復していった。もともとターゲットを国内客としていたことや、活動が活発になるのに合わせてイベント開催等に係るガイドラインを守りながらイベント等を行ったことが、

回復が早かった理由ではないかと考えている。

② 委員会の意見

- ・ データの分析により、客層を絞った観光戦略となっており、何でもやればいいというわけではない。
- ・ 行政に頼るのではなく、自分たちで行動を起こすという積極的な姿勢も、参考となるのではないか。
- ・ 人材育成など短期間では出来ないものもあることから、当市でも長いスパンで戦略を立てていくことも必要である。

(8) 先進地行政視察（岐阜県水産研究所下呂支所）（令和5年8月2日）

産業建設常任委員会のテーマである「産業振興と交流人口の拡大」について、先進事例を学ぶため、岐阜県水産研究所下呂支所を訪問し、状況を視察した。

① 資源増殖及び養殖に関する調査研究について

【取組の概要】

希少水生生物の保護繁殖に関する調査研究、アユやアマゴの養殖、マス類の三倍体の研究や発眼卵の供給、資源の増殖についての研究を行っているほか、漁協や養殖業者に向けた養殖技術の開発も行っている。

【成果と課題】

- ・ 放流のタイミングや発眼卵の埋設などの研究を進め、効率的かつ効果的な結果を残すことができている。
- ・ マス類の研究については、性質を固定し、その種卵を県内の養殖業者に発眼卵として供給する一連の研究を行い、事業化するに至った。
- ・ 大型マスの鮮度保持に関する研究では、ブランド化を目指し、活魚輸送の方法や保存方法などの研究を行い、マニュアルを作成した。
- ・ チョウザメの種苗生産技術に関する研究では、県内2業者のうち1業者で生産ができつつある状況にあり、今後は技術指導という形で取り組んでいく。
- ・ 気温の高い日が続くことが多く、水温が適正温度より高くなることがあり、維持管理が難しくなっている。

【質疑応答における説明】

- ・ 水産は、農業と異なって全国的なつながりが多くあり、研究者や研究所同士の間につながりが出来上がっており、他県の研究機関や大学の研究機関との情報共有は、頻繁に行われている。
- ・ 養殖業者からのニーズにより、これまでも様々な系統を作ってきた。特にアマゴやサツキマスの取組は、川に残留しやすい系統や全てメスになるアマゴを作っており、サツキマスは効率よく養殖することが出来る品種を作るなどの取組を行っている。さらには、サツキマスの大型化のために、全メス三倍体アマゴを作っている。
- ・ 発眼卵を購入することは可能だが、岐阜県内の方を優先して販売しているた

め、県内の方に販売後、量に余裕があれば県外の方にも販売することとなり、必ず購入できるという訳ではない。

- ・ 県内産の種苗生産のために、11月から12月にかけて個体の選抜を行い、PI法という手法を用いて春に採卵する個体を決定している。その後、ホルモン注射を打ち、採卵できる個体から卵を採るという方法で種苗生産をしている。しかし、採卵した際に受精してしまうと粘性を持ち、卵同士がくっついてしまい、塊になる。そこにカビが付くと全て死んでしまうという問題があるため、何とか卵をばらばらにするために様々な過程を経て、ばらけさせることが出来るようになった。
- ・ 下呂支所でも気温の上昇には頭を悩ませており、魚種を絞った上で施設を整備していく方向性で検討を進めている。
- ・ 大型サーモンの養殖については、やろうとしたが様々な条件を整えるのが難しく、次年度以降やっていくことはないと考えている。

② 委員会の意見

- ・ 温暖化の影響は大きく、古くから研究を行っている施設でも変革を求められるような状況となっている。当市でも、温暖化による気温の上昇に伴い、温度耐性のある品種などの新たな品種の作成や扱う魚種の変化などが必要になってくるのではないか。
- ・ チョウザメの種苗生産技術について、当市にはチョウザメの養殖を行っている企業があり、行政としてサポート出来ることがあるのではないか。

(9) 議会報告会「市民と語る会」について（令和5年11月19日）

議会報告会において、所管事務調査項目である「産業振興と交流人口の拡大」について、市民とのワークショップを行った。

<市民からの意見等について>

- ・ 市内の出身者であるが、便利な都会での生活から、大船渡に戻ってきて不便さは感じる。特にも高齢となり、移動手段、買い物支援など、今後、誰が助けてくれるものか心配になる。
- ・ 人は便利なほうに流れていくのが常。交流人口の増加が鍵。ロケーション・食べ物がおいしいところには、人は定住する。（草木が）荒れ放題のところには人は来ない。
- ・ 自分が成長出来ると感じる事が出来る仕事があったらいい。
- ・ 課題を持っている地方だからこそ、自分に出来ることを。今、興味を持っているのは、空き家再生。
- ・ 他に負けない、特にも、さんまのすり身を強力で売りたい。
- ・ 地元野菜が少ないので、増えたらいい。丸の魚が少ない。
- ・ 鉄道路線の廃止（鉄道がなくなると、地域が寂れる。）
- ・ 給与が安い。非正規社員の割合が大きい。市外での就職割合が高い。

- ・ 子育て支援も大事だが、若い社員の給与を上げるべきである。
- ・ 結婚を考えている人への支援が必要である。給与が安いから、若い女性が転出するのである。
- ・ 家賃が高い。空き家バンクの物件の充実を求めたい。
- ・ 企業誘致に一生懸命取り組んでいるのか。
- ・ 高規格道路の整備が急がれる。
- ・ ガソリン価格が高い。
- ・ 民間保育所の待遇などは悪いようだ。中小企業も同様のようで、中身がどのようになっているのか。格差が大きいのではないか。
- ・ 当市は産業が少なく、働く場が少ない。結婚出来ないことにつながる。
- ・ 企業誘致として、空き地を利用した半導体工場の誘致を要望。
- ・ 湾内のサンゴ島に橋を架けて、トイレや水道を整備して、遊園地を建設して誘客を図る提言。
- ・ 市内事業者の売上が減少している。市内経済の活性化には、観光で関係人口を増やすしかないが、行政はその対策等に力を入れているようには思えない。増やす対策に、もっと力を入れてほしい要望。
- ・ 市内でDMOを立ち上げた方からの意見で、海外旅行者の現状は西日本が多いが、東北への誘導施策と観光庁からの利点として、各地の成功例の情報提供や補助金をもらいやすい状況にあり、行政もともに盛り上げてほしい要望。
- ・ 海面の養殖事業者などの漁業者が減少傾向にある中で、ホタテ貝の貝毒問題は深刻であり、陸揚げして陸上で解毒出来ないか、技術的な提案。
- ・ 磯場を利用した体験型の遊び場の設置で、誘客を図る。碁石海岸の小さな水族館のイメージ。
- ・ 多くの子どもがいうには、大船渡には遊ぶところがない。釜石のゲームセンターのようところがあってほしい。また、昔は子どもが楽しむところで駄菓子屋があったが、復活出来ないものか要望する。
- ・ 市内訪問者が碁石海岸に行きたい場合、BRTの駅から現地までの交通手段がないので、何とかならないか。また、自分が案内役で「雷岩」の場所が分からなく、見ないで帰った経験がある。地図で示すような案内板がほしい。
- ・ 年配の方々の働ける場があったらいいと思う。例えば、江刺のそば屋では、年配の方々がいきいきとしていて、活気がある。また、陸前高田市のそば屋でも、いきいきと働いている。
- ・ 産業まつりについて、飲食の出店は多いが、建設や産業に関わる出店、地元企業のブース（環境などについての取組の紹介など）がもっとあったほうがいい。陸前高田市では、建設業協会などが体験型のブースを出している。
- ・ 労働人口・人手不足について、外国人研修生などの受入体制をもっとよくしたほうがいい。実際に、埼玉県から太平洋セメントへ仕事に来て2年経つ参加者の声として、市から地域商品券をもらえてとてもうれしかった。これは、移住や定住

のきっかけにはなると思うが、知らない人が多いと思うので、周知を工夫したり、もっとPRをしたほうがいい。

- ・ 交流人口の拡大について、入口として関係人口を増やすことが大事。
- ・ 早急に、盛と気仙沼を鉄路で通すべき。

4 総括

当委員会では、産業振興と交流人口の拡大という2点について調査を行ってきた。

産業振興については、基幹産業である水産業、そして新規事業者であるいわて銀河農園、リアスターファームの現地視察や意見交換を行った。

交流人口の拡大については、観光産業にスポットを当て、当局との意見交換や岐阜県高山市、飛騨市、一般社団法人下呂温泉観光協会で観光DXをはじめとする先進事例の視察を行った。

その結果、水産業においては、磯焼けの影響によりウニやアワビの漁獲量が減少している中で、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、市内3漁協において海中林造成や食害生物の除去が行われているところである。また、ウニの畜養試験も行われており、漁獲量減少対策や磯焼け対策として、様々な取組が実施されている。これらのような取組が事業終了後も継続されるための仕組みを整備することが必要であると考え。

新規事業者においては、既に経営が軌道に乗っている事業者やこれから軌道に乗せていく事業者など様々であるが、物価高騰対策に係るセーフティネットや初期投資に対する補助、人材確保における補助など、必要なときに必要な補助を受けることが出来るよう、事業者とのコミュニケーションが必要であると考えるとともに、補助金のメニューをより充実させることも必要ではないかと考える。

観光産業においては、DXが叫ばれる昨今においてAIカメラなどを用いたデータ分析やマーケティング、それらに基づいた観光戦略も必要であると考え。その一方で、DXだけではなく、人の力を使ったプロモーション活動も重要であると考え。そのためには、当市の魅力は何なのか、どのような特徴があるのかなどのアピールポイントを見つける必要があり、市職員のみならず市民をも巻き込んだ積極的な取組を実施していくことが重要と考えるところである。

以上、産業振興と交流人口の拡大について、事業者及び市民の視点に立った市及び市議会のなお一層の取組が必要であることを申し述べ、本委員会の報告とする。